

文教福祉常任委員会行政視察報告

11月6日から11月7日までの2日間、行政視察を実施しました。

○山形県南陽市議会

テーマ「南陽市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例について」

市として積極的に障がい福祉に取り組んでいる姿勢を市民に示し、差別解消を図るため「南陽市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」が制定されました。条例制定後は広報・啓発、学習及び理解を深めるため障がい者差別解消出前講座の実施、「共生社会の実現」を市の責務とし、格差解消のため特別支援学校等通学費助成を行うなど条例を実効性のあるものとされていました。

○宮城県白石市議会

テーマ「学びの多様化学校について」

一人でも多くの児童生徒に適した柔軟な対応をするため設置された学びの多様化学校である「白石きぼう学園」を視察しました。

自分のペースを最大限尊重し、一対一での学びでの理解・学ぶ姿勢の向上、学校内外での豊かな体験活動などにより「将来のことを考えられるようになった」「受験に前向きになった」等の成果があったことから本市としても参考となる事例でした。



白石きぼう学園にて

議会運営委員会行政視察報告

11月25日に行政視察を実施しました。

○大船渡市議会

テーマ「委員会付託について」



大船渡市にて

議案を委員会に付託、審査してから本会議で審議する委員会付託について検証するために実施したもので、令和7年5月に委員会付託を行っている議会を視察したことから、委員会付託をせず、本会議で審議している大船渡市議会を視察しました。

大船渡市議会からは、過去の検討で付託された委員会以外の議員の質疑の場の確保など諸課題が残ることから実施に至っていないこと、本会議での審議は、全議員が議案の審議に参加できる一方、専門的な視点からの議論が不足する恐れがあるといった意見が出されました。

その他、特別委員会を設置し、政策サイクル検討、定数等検討、広報・広聴検討を行う部会を設置し協議を行っていることなど、議会運営についても意見交換しました。

意見書を提出

◆OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書の提出について

政府は「経済運営と改革の基本方針」において、現役世代の保険料負担を軽減するためとしてOTC類似薬の保険給付の在り方を見直しを盛り込み、2026年度中に実施する方針を示しています。

OTC類似薬の保険適用除外が行われると医師の判断ではなく患者の自己判断で市販薬を使用することが増え、適切な治療が受けられず重篤化することが懸念されます。また、患者の自己負担が大幅増を招き、治療が継続できない事態が起きかねず、難病患者の家族や日本アトピー協会などから保険適用の継続が求められています。

この間当花巻市をはじめ多くの市町村が子ども医療費の助成制度の対象年齢を引き上げするなど、子どもたちの命と健康を守る施策を強めてまいりました。

これまで助成制度の対象となっていた処方薬がOTC類似薬の保険適用除外によって市販薬を購入せざるを得ないようになれば、子育て世帯にとっては大幅な負担増となる場合がでてくることを懸念します。

日本小児科医会からは「保険適用除外は保護者の経済的負担を増し『子育て支援』策として全国的に広がっている小児医療費の保護者負担軽減の方向に逆行し、『子育て妨害』です」との指摘がされております。

国民の2人に1人が罹患しているといわれる「花粉症」や、100万人を超えている「変形性膝関節症」などの広範な患者の負担増にもなりかねません。

よって花巻市議会は政府に対して、すべての国民が必要な医療を受けることができるように、OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求めます。

常任委員会等の活動報告

総務常任委員会

◆12月15日（月）

- * 正副委員長の互選
- * 委員席の指定
- * 行政視察の振り返りについて
- * 今後の活動方針について

産業建設常任委員会

◆11月21日（金）

- * 協議「政策提言について」

◆12月16日（火）

- * 所管事務調査
「空き家問題の課題とその解決策について」

◆1月7日（水）

- * 協議「政策提言について」

◆1月30日（金）

- * 所管事務調査「空き家等対策について」

総務常任委員会行政視察報告

11月5日から11月7日までの3日間、行政視察を実施しました。各市の取組内容は以下のとおりです。視察の内容を参考に今後の委員会活動を進めてまいります。

○群馬県渋川市議会

テーマ「自治会の負担軽減に向けた取組について」

渋川市では自治会活動の担い手不足や加入率低下の状況から、自治会活動の継続のため、地域からの要望等の専用窓口を設け効率的かつ迅速な対応に努めているほか、広報誌の発行回数や回覧物の配付を月2回から1回に見直しするなど自治会の負担の軽減に努めていました。

○岐阜県関市議会

テーマ「消防団活性化の取組について」

関市では各分団へのヒアリングの結果に基づき、操法大会を「安全競技大会」に改め、競技内容を選択できるようにしたほか、訓練回数を上限20回にするなど、団員の負担軽減を図っていました。また、消防団OBが災害時の活動のみ行う災害支援団員制度の導入をしていました。

文教福祉常任委員会

◆12月15日（月）

- * 審査
意見書案第3号
「OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書の提出について」
- ▷審査結果・・・可決
- * 行政視察の振り返りについて

議会改革推進会議

◆12月17日（水）

- * 正副委員長の互選
- * 委員席の指定
- * 一問一答について

◆1月29日（木）

- * 協議「一問一答について」

○岐阜県郡上市議会

テーマ「消防団活性化の取組について」

郡上市でもアンケートの実施結果を基に出初式や市操法大会を廃止、県操法大会は各分団の意思を尊重し立候補制としているとのことでした。また、年末特別警戒を短時間かつ短期間の実施とすることで団員の負担軽減を図っていました。



渋川市にて

※委員長・副委員長が代わりました

前委員長の高橋修氏が令和7年12月4日付で議員の辞職を許可されたことに伴い、正副委員長の互選を行いました。

○総務常任委員会 → 委員長 本館憲一（はなまき市民クラブ）、副委員長 及川恒雄（明和会）

○議会改革推進会議 → 委員長 伊藤盛幸（緑の風）、副委員長 藤根 清（明和会）